

1 概 要

介護保険法により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 26 年度中の要支援認定者は 802 人(要支援 1 : 444 人 要支援 2 : 358 人)、内サービス利用者実人数は 563 人で、70.1%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 43 人、委託が 520 人で委託率は 92.3%であり、委託事業所は 53 事業所である。

(単位:千円)

区 分	H26	H25	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	23,396	20,745	112.77
2. 歳 出 総 額	23,012	19,705	116.78
3. 歳入歳出差引額	384	1,041	36.88
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	384	1,041	36.88

2 歳入の状況

歳入決算額は 23,396 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H26 決算額	H25 決算額	前年度比(%)	H26 決算総額における割合(%)
1. サービス収入	20,599,179	17,780,073	115.85	88.04
2. 繰 越 金	1,041,256	1,824,278	57.07	4.45
3. 諸 収 入	13,766	13,397	102.75	0.06
4. 繰 入 金	1,742,000	1,128,000	154.43	7.45
歳 入 合 計	23,396,201	20,745,748	112.77	100

3 歳出の状況

歳出決算額は 23,012 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H26 決算額	H25 決算額	前年度比(%)	H26 決算総額における割合(%)
1. サービス事業費	23,011,931	19,704,492	116.78	100
2. 予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	23,011,931	19,704,492	116.78	100

1 サービス事業費

1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 187

2001 介護予防サービス事業に要する経費 23,011,931 円 (19,704,492 円)

[その他 20,612,945 円 一財 2,398,986 円]

* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 20,599,179 円]

[諸収入：預金利子 109 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,657 円]

○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援 1・2 の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

○ 内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H26			H25		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4 月	43	325	368	47	265	312
5 月	43	328	371	47	275	322
6 月	39	341	380	47	283	330
7 月	38	343	381	46	287	333
8 月	39	353	392	45	294	339
9 月	39	356	395	50	306	356
10 月	39	361	400	45	306	351
11 月	38	368	406	45	306	351
12 月	37	379	416	45	308	353
1 月	37	373	410	43	314	357
2 月	34	368	402	44	311	355
3 月	32	380	412	43	331	374
合 計	458	4,275	4,733	547	3,586	4,133

※サービス利用実人数 563 人：直営 43 人、委託 520 人(委託率 92.4%)

○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。